

(1)各分野の計画後期の方策の進捗状況

分野	主な課題	計画後期の方策	実施した主な取組(R4年度)	進捗状況	今後の取組内容(R5年度)	
救急医療	○高齢化の進展による救急搬送患者数の増加に対応した、医療・介護・福祉関係者との連携による適正受診の普及啓発が必要である。	①救急車の適正利用、救急医療機関の適正受診の啓発強化	○救急医療機関の適正受診の啓発 ・市報にいがたへの記事掲載 ・救急医療電話相談窓口（#7119・#8000）周知カード・ポスター・チラシの配布 ・小・中・高校生のための医療と介護の出前スクールを活用した啓発 ○救急車の適正利用および予防救急の推進	・令和4年6月28日より、AI救急相談アプリが県内全域で運用開始となり、24時間LINEで救急相談ができるようになった。 ・年末年始に行った救急車の適正利用についてのLINE配信では、4万6千人の市民に対して、呼び掛けを行うことが出来た。 ・各消防署主催による救急の日のイベントを各地域で実施した。 ・令和4年度応急手当講習会実績（救命入門コース以上、令和4年12月末現在速報値）開催数502回、受講者数9,807名	A (取組みが予定どおりである)	○引き続き市報にいがた等への記事掲載のほか、SNSやアプリなどを活用し、適正受診の啓発を行う。
	○真に救急搬送が必要な患者の対応に支障をきたさないよう、救急医療体制の実態等について周知し、救急搬送に占める軽症者の割合を減らす必要がある。 ○輪番当番病院における医師の高齢化や機能分化等に対応した病院間の連携を強化する必要がある。	②救急患者の受入体制（後方支援体制等）の整備	○救急医療体制について協議する会議の開催 ○病院群輪番制に対する補助金、救急搬送患者の受入実績に応じた救急医療機関への助成	・コアメンバー会議として、新潟市の救急について検討する会議を4月・6月・8月の3回開催した。 ・エリア別に病院の連携室のスタッフを集めて、早期転院を推進するための検討会を行った。 ・医療提供体制整備事業として、心筋梗塞・夜間帯の整形外科の拡充等を行った。	A (取組みが予定どおりである)	○新潟市医師会と連携して救急医療体制を協議する会議を開催し、出口対策としての早期転院を推進する仕組みや在宅・施設との連携について検討する。 ○救急医療機関への助成を継続実施する。
		③救急医療体制について協議する会議の継続実施による病院間の連携強化	○高齢者救急搬送患者数の増加に対する対策の検討 ・救急医療体制について協議する会議の開催 ・輪番参加病院や救急告示病院の訪問およびアンケート調査の実施による救急医療の現状と課題の共有	・市内22、市外2の救急医療機関に対して個別のヒアリングを行い、市の救急課題の共有と病院の今後の方向性について話し合いを進めた。 ・県の担当者と定期的にzoom会議を開催し、働き方改革や地域医療構想に向けた方向性について検討を重ねた。	A (取組みが予定どおりである)	○働き方改革の実施による影響も考慮した救急医療体制の課題について、新潟市医師会と連携し、国や県の方針との調整を図りながら、病院管理者や現場管理担当者、医師派遣機関の大学と対応策を多面的に検討する。
精神疾患	○精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムに基づく支援に取り組む必要がある。	①精神障がい者の地域生活を支える体制の強化	○措置入院患者等の退院後支援の実施…① ○地域移行・地域定着支援研修会の開催…② ○当事者・家族・支援者による合同相談会の開催…③ ○当事者交流会の開催…④ ○精神障がい者の高齢の家族が当事者の将来の生活に対して抱く想いについての質的記述的研究の実施…⑤ ○精神科訪問看護ステーションリストの作成・配布…⑥ ○精神科訪問看護ステーションの業務上の課題把握調査の実施…⑦ ○こころサポーター養成研修の開催…⑧	①退院後支援の対象者21名中、支援実施：9名（同意有4名、同意無5名）、支援不実施（不同意）：8名、同意確認前：4名<R4年11月現在> ②全3回開催。延べ184回線が接続、1名が会場参加。参加職種は、高齢分野のグループホーム職員、相談員、看護師等。 ③全2回開催。14名が参加。 ④全2回開催（R5年2月27日、3月5日に開催予定）。 ⑤家族へのインタビュー調査の分析及び学会報告を実施。今後、当事者へのインタビュー調査も予定。 ⑥市内30事業所を掲載。医療機関や相談機関、区役所等188か所へ配布。 ⑦対象は市内55事業所の各職員。 ⑧1回開催。19回線接続。	A (取組みが予定どおりである)	○精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業における、保健・医療・福祉関係者による協議の場を継続開催する。 ○アウトリーチ事業の実施を検討する。
	○円滑な精神科救急受診体制を確保する必要がある。 ○救急医療や身体合併症における一般医療機関と精神科医療機関との連携を強化する必要がある。 ○かかりつけ医と専門医療機関、介護関係機関との連携による認知症の早期診断・早期対応の強化が必要である。	②一般医療機関と精神科医療機関との情報交換による相互理解促進	○精神科救急医療システムの運営 ・新潟県・新潟市精神科救急医療システム連絡調整委員会の開催…① ・新潟県精神科救急情報センター等業務検討会の開催…② ○精神科と一般診療科の連携を考えるセミナー及びシンポジウムの開催…③	①1回開催。県内の精神科救急に関連する精神科医療機関、消防、警察等から参画していただき、同システムの円滑な運営の確保に努めた。 ②1回開催。本市及び県、委託先の三者に加え、精神科救急入院料算定病院、消防、警察からも参画していただき、情報センターの円滑な運営の確保に努めた。 ③1回開催（予定）。一般科の病院や診療所、訪問看護ステーションを含む在宅医療・介護に関する機関の職員を対象にオンラインセミナーを開催し、一般医療機関と精神科医療機関の連携をテーマとした医療機関の役割分担や連携という意識の醸成に努めた。	B (取組みがやや遅れている)	○精神科救急医療システムを運営する。 ○精神科と一般診療科の連携を考えるセミナー及びシンポジウムを継続開催する。 ○新潟市医療計画三分野合同会議を開催する等、協議の機会を確保し、病院間連携も含めた医療体制の整備を検討する。
		③認知症の医療体制、医療と介護の連携体制の整備	○認知症の医療体制、医療と介護の連携体制の整備 ・認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム） ・認知症サポート医の養成・活動の充実 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修会の開催	・5つの認知症初期集中支援チームが計54件（見込）の支援を実施。市はチームの対応力向上のための研修会を開催したほか、チームと地域包括支援センターとの情報交換会を開催し、医療・介護の連携強化を図った。 ・認知症サポート医養成研修へ医師5名を派遣。また、かかりつけ医認知症対応力向上研修会を開催し、医師5名が新たに修了。	A (取組みが予定どおりである)	○認知症初期集中支援チームや認知症サポート医の活動の充実を図る。 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修会の受講者の増加を図る。

(1)各分野の計画後期の方策の進捗状況

分野	主な課題	計画後期の方策	実施した主な取組(R4年度)	進捗状況	今後の取組内容(R5年度)	
在宅医療	<p>○在宅等における看取りを可能とする体制整備を図るため、高齢者を支える家族や医療・介護関係者が、在宅医療や終末期医療、看取りに関する理解と関心を深める必要がある。</p> <p>○在宅医療を支える人材を確保する必要がある。</p>	①在宅医療・介護に関する市民、医療・介護関係者への理解促進	<p>○多世代への理解を深める取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高校生のための医療と介護の出前スクール ・働く人のための医療・介護セミナー ・医療と介護の市民講座 ・在宅医療市民フォーラム ・リーフレット「もしもシート」活用したACP普及啓発 ・在宅療養について市報にいがたへの記事掲載 ・訪問看護魅力発信動画作成とSNSを活用した周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域の通いの場での出前講座、大規模会場でのフォーラム、オンライン活用によるセミナー等合計85回開催し、3,323人（見込み）の参加があった。 ・出前講座、フォーラム、市報にいがた、訪問看護の動画配信等多様な手段により、多世代に対し在宅医療・介護に関する理解を促進できた。 ・「もしもシート」活用による講座アンケートでは、「人生の最終段階における医療・ケアについて家族等と早速話し合いたい」との回答は7割と多く、ACPの大切さ深めることができた。 	A (取組みが予定どおりである)	○引き続き、在宅医療や訪問看護、看取りを含めたACPについて、各種事業およびSNSを活用して、多世代への理解を深めるための普及啓発を継続実施する。
		②在宅医療の後方支援体制の確保	<p>○病院連携を推進する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携強化事業 ・新潟市病院看護管理者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携強化事業では、西区を中心とした病院連携実務者等と意見交換を行い、救急受入れや入院支援についての課題を把握し、解決に向けた検討を行った。 ・新潟市病院看護管理者研修会では、25病院34人の参加があり、各病院の役割や看護実践上の課題を認識することができた。病院間および病院と地域が切れ目なく支援するため人材育成や連携についての学びがあったとの感想が多かった。 	B (取組みがやや遅れている)	<p>○病院と地域の関係機関との協議により、連携の課題を明確にし、病院機能および地域の資源、実情に応じた円滑な連携や入院支援を推進する。</p> <p>○新潟市病院看護管理者研修会を引き続き開催し、各病院の機能、役割りに適した人材育成や他機関との円滑な連携を促進する。</p>
		③医師・看護師・ケアマネジャーを中心とした「チーム医療」の体制確立	<p>○各地域における多職種連携を推進する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご当地連携研修会 ○病院と地域の看看連携を推進する取組み <ul style="list-style-type: none"> ・CanCan（看看）ミーティング ・地域看護連携強化事業 ○訪問看護師確保に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護魅力発信動画作成 ・在宅医療市民フォーラム ・訪問看護マッチングイベント 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご当地連携研修会は50回、のべ2,771人（見込み）、看看連携を推進する取組みとして、CanCanミーティング、地域看護連携強化事業は7回（見込）の開催があり、組織を超えた看護職同士や医療・介護関係者の連携を強化、推進できた。 ・訪問看護師確保に向けた取組みでは、市民および医療・介護関係者への訪問看護について理解を深めると同時に、就職、転職先として考えられるよう、訪問看護のやりがい、魅力について発信、周知することができた。 	A (取組みが予定どおりである)	<p>○ご当地連携研修会を通じて、地域特性を活かした多機関・多職種連携の推進と、地域課題の解決に向けた研修会を関係機関と協働して引き続き行う。</p> <p>○地域の看護職が所属を超えて連携し、地域全体のケアの質向上を目指した研修会を継続して開催する。</p> <p>○SNS等を利用した訪問看護の周知を継続する。</p>
		④医療・介護関係者と地域を支える多様な主体との切れ目ない連携体制の構築に向けた支援	<p>○各地域における多職種連携を推進する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご当地連携研修会 ・「にいがた救急連携シート」のモデル運用 ・「医療と介護の連携ハンドブック」を活用した研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご当地連携研修会は50回、のべ2,771人（見込）が参加し、各事業所の役割や専門性の理解、本人・家族の意向を尊重した支援について、多職種が理解を深めることができた。 ・「医療と介護の連携ハンドブック」を活用した研修会は6回、のべ168人（見込）が参加し、ケアマネを中心に事例を通じ病院との円滑な連携について検討できた。 ・「にいがた救急連携シート」のモデル運用では、対象者を要支援・要介護認定者に拡大し、在宅医療と救急医療関係者の連携強化に努めた。 	A (取組みが予定どおりである)	<p>○ご当地連携研修会等において本人・家族の意向を尊重した支援が多職種共通理解のもと行われるようACPの実践力向上を目指した研修会を行う。</p> <p>○「医療と介護の連携ハンドブック」を活用した研修会を8回開催（200人参加）し、各地域における円滑な入院支援をさらに推進する。</p> <p>○「にいがた救急連携シート」の活用を促し、救急搬送時および入院時の地域と病院、医療と介護の切れ目のない連携を推進する。</p>
災害医療	<p>○適宜マニュアルを見直すとともに、マニュアルに沿った情報伝達訓練や研修を実施する必要がある。</p> <p>○救護所の設置場所（各区1箇所程度）を確保するとともに、医療従事者を確保する必要がある。</p> <p>○医薬品および医療資器材の備蓄供給体制を確保する必要がある。</p> <p>○救護所や医療機関の情報などを市民へ周知する仕組みづくりが必要である。</p>	①医療救護体制の強化	<p>○災害時の新潟市急患診療センターにおける対応について新潟市医師会と協議</p> <p>○新潟市医師会・新潟市歯科医師会・新潟市薬剤師会と応援協定の協力内容に対する具体的な方法等の協議</p> <p>○新潟市急患診療センターおよび市内保険薬局における医薬品の循環備蓄</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市急患診療センターの災害時における職員の対応、BCP、情報集約方法について協議するとともに（4月、6月）、避難訓練を実施した（6月）。 ・新潟市三師会との意見交換を開催し、協定内容に関する現状と課題、今後の方向性について、情報共有を行った。（6月、R5.3月開催予定） ・注射薬28種類、注射薬以外医薬品52種類について、循環備蓄を行った。 	B (取組みがやや遅れている)	<p>○新潟市三師会と応援協定の協力内容に対する具体的な方法等について、引き続き協議する。</p> <p>○新潟市急患診療センターおよび市内保険薬局において、引き続き医薬品の循環備蓄を行う。</p> <p>○医療資器材の備蓄供給体制を確保するため、関係団体との応援協定の締結を検討する。</p>
		②市民への適切な情報提供	<p>○発災時における医療機関等の開院状況を市民へ周知する仕組みづくりを医療関係団体と協議</p> <p>○緊急度や重症度に応じた適切な受診行動について、市民への周知および啓発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市三師会との意見交換を2回開催（6月、3月開催予定）し、協議した。 ・新型コロナウイルス感染症に関連して、症状別の対応方法を市報、LINE、テレビを通じて発信した。 	B (取組みがやや遅れている)	<p>○医療機関等の開院状況を市民へ周知する仕組みづくりについて、引き続き、関係機関および医療関係団体と協議する。</p> <p>○緊急度や重症度に応じた適切な受診行動について、引き続き、市民への周知および啓発を行う。</p>

※進捗状況＝計画中期の方策を実現するための取組みの進捗状況を4段階で評価

- S…取組みが予定以上である
A…取組みが予定どおりである
B…取組みがやや遅れている
C…取組みがだいぶ遅れている